

森林分野 CPD 実施記録証明書の有料化について

令和6年6月8日

森林分野 CPD 制度の財政健全化について、森林分野技術者継続教育委員会で検討を行った結果、下記の措置を行うこととする。

記

1. 森林分野 CPD 制度の財政健全化のための効果的かつ公平な措置は会費値上げ（1,000円）であるが、会費未納者が500人いることや、会費値上げにより会員数が減少する恐れもあることから、現時点では見送ることとする。
2. 令和6年度中に関係団体の協力を得て森林分野 CPD 会費未納者500人に対して集中的に会費徴収を働きかける。
3. 令和7年度当初（令和7年4月1日）より、現在無料で行っている実施記録証明書の発行を、受益者負担の観点から有料化する（1件当たり1,000円）。

森林分野技術者継続教育委員会

令和6年1月1日

委員長	酒井 秀夫	東京大学名誉教授
委員	木下 剛	千葉大学教授（日本造園学会）
委員	石川 芳治	東京農工大学名誉教授（砂防学会）
委員	川野 康朗	全国森林土木建設業協会専務理事
委員	堂本 整	日本林業土木連合協会専務理事
委員	小山 富美男	全国国有林造林生産業連絡協議会専務理事
委員	森貞 和仁	JAFEE・CPD 管理室長

◎CPD プログラム審査部会委員名簿

部会長	酒井 秀夫	東京大学名誉教授
委員	川野 康朗	全国森林土木建設業協会専務理事
委員	木下 剛	千葉大学准教授（日本造園学会）
委員	石川 芳治	東京農工大学名誉教授（砂防学会）
委員	森貞 和仁	JAFEE・CPD 管理室長

◎CPD 実施記録審査部会委員名簿

部会長	森貞 和仁	JAFEE・CPD 管理室長
委員	木下 剛	千葉大学准教授（日本造園学会）
委員	川野 康朗	全国森林土木建設業協会専務理事
委員	堂本 整	日本林業土木連合協会専務理事
委員	小山 富美男	全国国有林造林生産業連絡協議会専務理事

森林分野 CPD 制度の財政健全化について

2024年4月1日

森林分野 CPD 制度は、2009年に発足し、2024年3月現在、CPD 会員4,600人(うち通信教育受講者1,610人)となっている。また、2011年に建設系 CPD 協議会(構成19団体)に加入している。その運営を行っている公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター(JAFEE)は正会員が20団体であるが、その財源は、正会員会費と CPD 会員会費である。発足当初(2009年)から2021年までは、会費収入に加えて公益社団法人国土緑化推進機構から助成金が支出されていたが、2022年以降は会費収入のみとなっており、財政状況が極めて厳しくなっている。このため、CPD 担当者を2名から最低限の1名にするなど、最大限の支出削減に努めているが、CPD 会員数も伸び悩んでおり、会費収入の増加も望めない。経常損益は、2020年度367万円、2021年度346万円、2022年度28万円、2023年度746万円(見込み)と連続で赤字となっており、このままでは、持続的な森林分野 CPD 制度の運営が困難となるため、早急に収入拡大のための措置を講じる必要がある。現時点で実施可能と考えられる案は下記のとおりであり、令和6年度中に検討を行い、結論を出すものとする。

A 案 CPD 会員会費の値上げ

現在の CPD 会員の年会費は、A 会員4,000円、B 会員3,000円であるが、それぞれ1,000円値上げする(A 会員5,000円、B 会員4,000円)。全員で均等に負担するという意味では、負担額を小さくすることもできて公平であるが、これにより退会する会員も想定されるので、現在会費未納の会員500人+5%の会員が退会すると仮定すると、 $4,600人 \times 1,000円 - 650人 \times 4,000円 = 200万円$ の増収となる。この金額が確保できれば、JAFEE の経常損益を当面は赤字にすることなく、持続的な CPD 制度の運営が可能になる。

B 案 正会員会費の値上げ

現在の JAFEE の正会員数は20団体なので、A 案で想定される200万円と同等の増収を得ようとすると、1団体当たり10万円となる。これは大きな負担増であり、実施は極めて難しいと考えられる。

C 案 CPD 証明書発行の有料化

現在、CPD 証明書の発行は会員サービスとして何通発行しても無料であるが、これは制度発足当初に会員拡大のためとられた措置であり、建設系 CPD 協議会加盟の19団体のほとんどにおいては、受益者負担の考え方から有料となっている。A 案で想定される200万円と同等の増収を得ようとすると、証明書発行数は有料化によっても減少しないと仮定して、CPD 証明書の発行数が年間2,000件なので、1件当たり1,000円となる。この金額は、建設系 CPD 協議会加盟19団体の発行料のほぼ平均水準である。

建設系 CPD 協議会の会費及び証明書発行料について

団体名	会員数	CPD 会費	証明書発行料
空気調和・衛生工学会	3,413 人	学会会員:無料 一般:8,000 円	会員:1,000 円 一般:3,000 円
建設業振興基金	4,249 人	2,500 円	500 円
建設コンサルタンツ協会	44,867 人	会員、RCCM 登録者:無料 非会員:3,000 円	3,000 円
交通工学研究会	1,720 人	N.A. (3,850 円~5,173 円)	N.A. (1,029 円)
地盤工学会	8,877 人	無料(学会会員)	500 円
森林・自然環境技術教育 研究センター	4,600人	A 4,000 円 B 3,000 円	無料
全国上下水道コンサル タント協会	22,700 人	無料	協会会員:3,000 円 非会員:6,000 円
全国測量設計業協会連 合会	600 人	法人:10,000 円 個人:3,000 円	無料
全国土木施工管理技士 会連合会	160,000 人	管理技士会:1,200 円 無所属:2,900 円	400 円、700 円 1,300 円、2,200 円
土質・地質技術者生涯学 習協議会	6,696 人	無料	無料
土木学会	40,533 人	学会会員:無料 非会員:6,000 円	会員:3,000 円 非会員:5,000 円
日本環境アセスメント協 会	436 人	N.A. (3,000 円)	1,000 円
日本技術士会	7,716 人	会員:無料 非会員:2,000 円	会員:1,000 円 非会員:5,000 円
日本建築士連合会	76,000 人	会員:500 円~2,000 円 非会員:2,500 円~10,000 円	会員:500 円 非会員:1,000 円
日本コンクリート工学会	N.A.	N.A.	N.A.
日本造園学会	7,313 人	学会会員:無料 非会員:4,000 円	3,000 円
日本都市計画学会	1,152 人	学会会員:無料 非会員:1,000 円	3,000 円
農業農村工学会	15,493 人	学会会員:2,500 円 非会員:4,000 円	1,500 円